今冬期の大雪等にかかる被害状況について(第16報)

1. 本省及び地方支分部局の体制について

国 土 交 通 本 省 豪雪情報連絡室設置 (12月26日20時)

北海道開発局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日20時) 東北地方整備局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日22時) 関東地方整備局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日20時) 北陸地方整備局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日20時) 中部地方整備局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日22時) 近畿地方整備局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日22時) 中国地方整備局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日20時40分) 四国地方整備局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日20時) 九州地方整備局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日22時) 北海道運輸局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日20時) 東北運輸局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日22時) 豪雪情報連絡室設置 関東運輸局 (12月26日20時) 北陸信越運輸局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日20時) 豪雪情報連絡室設置 中部運輸局 (12月26日22時50分) 近畿運輸局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日22時30分) 神戸運輸監理部 豪雪情報連絡室設置 (12月26日22時30分) 中国運輸局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日22時15分) 四国運輸局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日23時30分) 九州運輸局 豪雪情報連絡室設置 (12月26日23時)

※本省及び各地整等の豪雪情報連絡室は、5月17日17時に閉鎖する予定。

2. 気象の状況と今後の見通しについて

- (1) 今冬(12月~2月) の雪の状況
 - <u>降雪の深さ合計は、北日本日本海側で多く、北日本太平洋側、東日本で平年並だった。留萌、浦河(以上、北海道)、深浦(青森県)では、降雪の深さ合計の多い方からの一位を更新した。西日本では少なかった。最深積雪は、北日本では平年を上回った所が多く、東・西日本では平年並か平年を下回った所が多かった。</u>
- (2) 積雪の観測値<u>(5月17日13時現在)</u>

道府県ごとの積雪深最大地点を抽出し、降順に並べ替えた<u>上位5位</u>

◇ 旭岳(あさひだけ)(北海道東川町)
261cm

<u>酸ケ湯(すかゆ)(青森県青森市)</u> <u>218cm</u> <u>平年比 369%</u> ◆ <u>守門大平(すもんおおだいら)(新潟県魚沼市)</u> <u>21cm</u> (17日12時現在)

◇ 千寿ヶ原(せんじゅがはら)(富山県立山町) 1cm

※ データを即時的に収集し、その品質の確認が可能な以下の積雪計データの中から抽出。

気象庁アメダス (無印、322か所) (5月17日13時現在)、

国土交通省データ(◇印、130か所)、防災科学技術研究所データ(◆印、20か所)、

自治体データ(◎印、87か所)

※ 平年比(気象庁アメダスのみ):平年値(1981年から2010年までの30年間のデータを平均した値)との比

3. 国土交通省の対応

【全般】

- ○国土交通省として豪雪情報連絡室を設置(平成24年12月26日20時)。
 - 引き続き被害情報の収集・把握に努める。
- 〇2日から北海道開発局の職員をリエゾンとして3名を標津町および大空町に派遣し、 被害情報の収集や自治体からの要望に対する支援を実施。

【通知•通達】

- ○今冬の防災態勢の強化について省内及び関係機関等へ周知徹底(12/19)
- 〇降積雪期における防災態勢の強化等の徹底について省内及び関係機関等へ周知徹底(3/1)
- 〇融雪期における防災対策について省内及び関係機関等へ周知徹底(3/12)

【公表・県、市町村へメール配信】

○雪処理の担い手不足、地域の除雪問題に対応するため、「地域除雪活動実践ガイドブック」作成・公表 (暫定版:12/18 完成版:4/9)

【地方公共団体への道路除雪費の支援】

- 〇平成25年2月5日、道府県に対して社会資本整備総合交付金を追加配分(約101億円)するとともに、 市町村の支援に向けた調査に着手。
- 〇平成25年3月15日、道府県に対して社会資本整備総合交付金等を追加配分(約70億円)するとともに、 市町村に対し臨時特例措置として市町村道除雪費補助を措置(約47億円)。

【地方公共団体への除雪機材等の貸出】

○1道1市1町からの要請により、地方整備局等が保有している除雪機械を4台無償貸付。

除雪機材等の貸出状況

平成25年5月17日現在

貸出先		所有機関	除雪機械名	台数	要請日	貸出期間		
山形県	西川町	東北地方整備局	雪庇処理車	1	1月30日	2月2日	~	2月3日
青森県	青森市	東北地方整備局	ロータリ除雪車	1	2月27日	2月28日	~	2月28日
北海道		北海道開発局	除雪トラック	1	3月4日	3月4日	~	3月4日
			ロータリ除雪車	1				

【雪捨て場としての河川敷地の活用】

〇市町村等から要請を受け、新たな雪捨て場の確保や面積の拡大など、これまでに、北海道や東北地方等の直轄河川で、345箇所(約470ヘクタール)の河川敷地を雪捨て場として活用。(例年比で約2割増)(平成25年5月17日現在)

【工事業者が市町村等が実施する除排雪作業に協力しやすいよう、直轄工事を一時中断】

〇東北地方整備局の津軽ダム工事事務所において、自治体の相談に応じて、建設業者が除排雪作業 に協力しやすいよう発注済みの盛土工事の一部を減工

4. 気象庁の対応

○引き続き気象情報の適時適確な発表に努める。

5. 海上保安庁の対応

○ 気象警報に留意し、随時、即応態勢をとり、被害情報の収集を実施。

6. 政府の対応

- 〇内閣府情報連絡室を設置(平成24年12月21日15:00)
- 〇総理指示を受け、内閣府情報連絡室を内閣府情報対策室へ体制強化(平成24年12月26日16:30)
- 〇西村内閣府防災担当副大臣が秋田県の現地を視察(平成25年2月11日)
- ○亀岡内閣府防災担当政務官、木村内閣総理大臣補佐官が青森県の現地を視察(平成25年2月27日)
- 〇大雪対策に関する関係閣僚会議を開催(平成25年3月4日)
- ○亀岡内閣府防災担当政務官、木村内閣総理大臣補佐官が 北海道の現地を視察(平成25年3月4日~5日)
- ○内閣府情報連絡室を閉鎖(平成25年5月14日9:30)

7. 人的被害

〇死者101名、重傷者593名、軽傷者923名(消防庁調べ 4月8日時点)

8. 所管施設等の状況

- ○道路(5月17日15:00現在)
- 1. 道路被害等による人的被害状況 現在、被害情報無し
- 2. 高速会社等管理道路、直轄国道の通行止め状況
- (1)高速会社等管理道路 通行止めなし
- (2)直轄国道 通行止めなし
- 3. 都道府県管理道路の孤立・なだれ等の災害状況 現在被災による通行止めなし
- 〇雪崩関係 (<u>5</u>月<u>17</u>日15:00現在)
 - ・1月26日13時30分頃、北海道稚内市において雪崩が発生し、倉庫の窓ガラスが破損。
 - -2月7日20時頃、新潟県南魚沼市において雪崩が発生。被害なし。
 - ・2月11日8時30分頃、北海道網走市において雪崩が発生し、人家の窓ガラスが破損。
 - -2月19日1時頃、岐阜県高山市において雪崩が発生し、飲食店の一部が破損。
 - •3月11日8時30分頃、新潟県糸魚川市において雪崩が発生。被害無し。
- 〇鉄道関係 (5月17日15:00現在)
 - ・運転休止なし
- 〇自動車関係 (5月17日15:00現在)
- 【バス関係】
 - ・現時点において、被害情報なし。

【タクシー関係】

・現時点において、被害情報なし。

【トラック関係】

- ・現時点において、被害情報なし。
- 〇海事関係 (5月17日15:00現在)
 - ・現時点において、被害情報なし。

- 〇港湾関係 (5月17日15:00現在)
 - ・現時点において、被害情報なし。
- 〇空港関係 (5月17日15:00現在)
 - ・空港施設等被害情報なし。
 - ・欠航便なし
- 〇物流関係 (5月17日15:00現在)
 - ・営業倉庫等に関する被害情報なし。
- ○観光関係<u>(5月17日15:00現在)</u> ホテル・旅館に関する被害情報なし。
- 〇下水道 (4月8日 15:00現在)
 - ・現時点で、施設被害報告なし。
- ○公園 (5月17日 15:00現在)
 - •千葉市動物公園

(遊戯施設):テント式の屋根が雪の重みにより一部破損。(応急処置済)

- その他一部の地域において、倒木等の被害あり。
- •新青森県総合運動公園

(管理施設):広場の擬木柵が雪の重みにより倒壊。フェンスが雪の重みにより破損。

·青森県総合運動公園

(管理施設):ポンプ施設小屋屋根が雪の重みにより破損。

(運動施設):水泳場の屋外プール事務室及び屋内プールのガラスが落雪により破損。

(応急措置済)

: 陸上競技場の投擲(てき)用囲いの横棒が雪の重みにより一部破損、スタンド手摺が雪の重みにより倒壊したほか、フェンス2箇所で破損あり。

- <u>○都市施設(5月17日</u> 15:00現在)
- <u> 魚沼市営大原スキー場において、融雪が原因と思われる地滑りが発生。</u>
- スキー場のゲレンデに地滑りによる亀裂あり。
- 〇官庁施設 (4月8日 15:00現在)
 - ・北海道開発局管内2施設において軽微な被害有り。うち1施設では、外壁断熱パネルが一部はがれる等しているが、 施設内機能維持に支障はない。

問合先:水管理・国土保全局防災課災害対策室 神林

代 表: 03-5253-8111 内線35713

直 通: 03-5253-8461